

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	02	01	17	124700	情報通信基盤導入支援事業費		
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実		
	施策	07	情報通信環境の充実				
目的	地域情報基盤の確保						
対象	市民						
意図	高度化するICT (Information and Communication Technology)や情報端末への対応						
事業概要	情報通信基盤導入支援 モバイルWi-Fiルーターの導入経費への補助 15千円						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	光通信サービス未整備地域におけるモバイルWi-Fiルーター導入世帯	件	計画	70.00	10.00		
			実績	1.00	1.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	光通信サービス未整備地域におけるモバイルWi-Fiルーター導入世帯	件	目標	70.00	10.00		
			実績	1.00	1.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
令和2年度において民間通信事業者主体による光通信サービス未整備地域を対象とした光ファイバー網の整備に向けた事業が開始されたため、目標値を達成することができなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	通信事業者による整備が期待できない地域であるため、行政が補完する必要がある 令和2年度をもって本事業は終了
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	令和2年度をもって本事業は終了
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最小限の支援であるため、削減余地なし 令和2年度をもって本事業は終了
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	モバイルルーター導入部分に対する支援であり、使用料は受益者が負担することから適正である 令和2年度をもって本事業は終了
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	本事業はインターネット接続環境を改善するため、民間通信事業者が提供する光ブロードバンドサービスの未提供地域に同サービスが提供されるまでの期間を補完するために実施しているところである。令和2年度においては、目標値を下回ったもの、民間通信事業者が国の補助事業（高度無線環境整備推進事業）を活用して実施する光ファイバー整備事業が開始され、令和4年度内に光ブロードバンドサービスの提供開始が見込まれている。
	次年度に向けて	本事業は、平成30年度から3年間に限った制度であることから、当初予定通り令和2年度をもって終了する